

## 討論

2025年3月27日  
日本共産党神戸市会議員団  
森田たき子

私は、日本共産党神戸市会議員団を代表して、予算第1号議案、予算第4号議案、予算第6号議案から予算第11号議案、予算第13号議案から予算第18号議案の14議案、並びに予算関連議案のうち、第1号議案、第2号議案、第5号議案、第8号議案から第10号議案、第18号議案、第21号議案、第23号議案、第25号議案から第27号議案の12議案、合計26議案に反対し、一般会計予算等の編成替えを求める動議について賛成する立場で討論をいたします。

昨年総選挙では、自民党政権のもとで、30年という長期にわたる経済の停滞と衰退、空前の大軍拡など「戦争国家」づくりに、国民の大きな審判が下り、国民が自民党政権に代わる新しい政治を模索・探求する「新しい政治プロセス」が始まりました。

自公過半数割れという総選挙の結果、「企業献金と一体の財界中心政治」、「日米同盟絶対の政治」という「二つのゆがみ」をかかえる自民党政権に代わる、新しい政治の模索・探求が国民の中ではじまっており、神戸市でも自民党政権追従の政治からの転換が求められています。

今、神戸市に求められるのは、自公政権の悪政の防波堤となり、物価高騰や低賃金から市民の暮らし・生業・安全を守り、「住民の福祉の増進」に努めることです。

しかし、2025年度神戸市予算案は、都心・三宮の再整備に200億円、大阪湾岸道路延伸事業に32億円、神戸空港の国際化に34億円、国際コンテナ戦略港湾に165億円、新たな産業団地の造成のための会計出資金に250億円など大型開発には「放漫財政」の予算案となっています。

その一方、市民には「緊縮財政」を強い、住民税の超過課税の継続、国民健康保険料の独自減免を廃止し、こども医療費や学校給食の無償化には背を向けています。

震災から30年続く、大型開発には「放漫財政」、市民には「緊縮財政」という予算案を、市民の声を聞かずにトップダウンで強行することは許されないことを指摘し、主なものの反対理由を述べて討論を行います。

第1の理由は、大型開発は「放漫財政」を加速させ、市民には「緊縮財政」を強いているからです。

物価・資機材高騰に対応して、大阪湾岸道路延伸事業は1,740億円増、雲井通5丁目市街地再開発事業は53億円増、市庁舎2号館再整備事業は63億円増など湯水のように事業費

を増やしています。

また、市民との約束を反故にして、新都市整備事業会計の利益まで、空港島の借金返しに活用し、新たな産業団地の造成費用に投入しています。

一方で、市民の暮らしには無策、安全対策は先延ばしにされています。埼玉県八潮市の道路陥没事故は、「神戸は大丈夫か」と市民の不安と懸念の声が寄せられ、インフラの老朽化の更新は、本市でも喫緊の課題です。しかし、污水管きよの改築は、物価高騰に見合う予算が計上されないもとの「工事費高騰のため、予定どおり事業を実施するのが難しい」と言わざるを得ない事態となっています。

また、阪神・淡路大震災から 30 年が経過しても、避難所での居住環境改善や備蓄の確保、人権やジェンダー平等に配慮した対応は、スフィア基準はもとより国の基準さえも満たされていません。

大企業・ゼネコンの利益のための大型開発最優先をやめ、市民の暮らし・福祉最優先への根本的転換が必要です。

第 2 の理由は、市民や子どもの命を軽視し職員削減路線を続けているからです。

職員削減と非正規や無資格者への置き換えを加速させた結果、市民の暮らしと命さえ守れない事態となっています。

こども家庭センターの一時保護所の児童心理司の配置は、国の基準を大きく下回り、「神戸市児童虐待死亡等事例検証委員会」による「児童死亡事案についての検証報告書」がもつめる「職員の大幅増員」とは程遠い状況となっています。また、特別支援学級でも教職員不足により深刻な事態が広範にひろがっています。支援が必要な子どもの命さえ守れない態勢となっていることは、看過できません。

震災後、30 年続く行財政改革による職員削減路線を中止し、市民・子どもの命や人権をまもれる公務労働の基盤整備こそ行うべきです。

第 3 の理由は、負担増・受益者負担を市民に強いるものになっているからです。

物価高騰、実質賃金の低下、年金引下げなどによる市民の苦境を直視せず、受益者負担を押し付け、水道料金、市バス運賃の値上げを継続し、国保や介護の負担増を強行しています。その一方、子どもの医療費や学校給食の無償化など、市民の願いには背を向けたままです。市民の暮らしは物価高騰をうけ、深刻な実態となっています。とりわけ、消費税増税により、所得が低い世帯ほど負担割合が大きく、その上に物価高騰が暮らしの苦境に拍車をかけています。今こそ、予算の軸足を市民の暮らし応援に転換すべきです。自治体の本旨である「住民福祉の増進」にこそ、予算を振り向けるべきです。

第 4 の理由は、神戸経済の基盤である中小業者を応援する姿勢に欠けるからです。

国が指定するごく一部の成長産業などには手厚く直接支援をおこない、国が指定するごく一部の「成長産業」に対しては、「未来への投資」と無定見な直接支援を行っています。

一方で、神戸経済を支える既存の中小業者や商店は、物価高騰・原料高騰により、廃業・倒産、シャッター通りの増加など苦境にあります。神戸市の直接支援は皆無です。

神戸経済の持続的・安定的発展の基盤となる地域に根を張る中小業者・商店への直接支援を今こそおこなうべきです。

第5の理由は、気候危機打開やジェンダー平等実現、食料自給率向上に対する取組が極めて弱いからです。

神鋼石炭火力発電を容認・推進し、プラスチック分別収集に背を向け、さらに芦屋市のごみの広域処理にみられる焼却第一主義に固執しています。国のエネルギー政策に追従するも、神戸市域の温室効果ガス排出量は6年ぶりに増加するという気候危機打開に逆行する事態となっています。さらに、石炭火力発電に対するアンモニア混焼・専焼による亜酸化窒素など窒素酸化物の排出は、温室効果作用をさらに促進し、呼吸器疾患、光化学スモッグ・酸性雨など地域の健康被害が懸念されるものです。その是正はまったなしです。

また、Pfas汚染については、様々な専門機関や研究者から重大な知見が示されています。神戸市は、国の基準待ちではなく、独自に対策をとり、住民の命と健康を守るべきです。

神戸市は女性就業率政令市ワースト3位、非正規雇用率57.9%など深刻な実態です。労働時間を短縮しても生活できる賃金を実現することが、ジェンダー平等社会の実現には欠かせません。神戸市自身が指摘する男女の賃金格差の是正へ積極的役割を果たさない姿勢は、ジェンダー平等に対する神戸市の軽視を示すものです。

さらに、コメ不足がこれだけ深刻になっているにも関わらず、農業者への支援は限定的です。食料自給率向上のためにも、農漁業の振興に本腰を入れるべきです。

神戸市は、国際都市を標榜するならば、気候危機打開やジェンダー平等の分野でリーダーシップを執るべきです。

第6の理由は、市民の声を聞かないトップダウンの姿勢を改めようとしていないからです。

阪神・淡路大震災により、住むところにも困る市民の塗炭の苦しみをよそに、また30万を超える神戸空港の是非は住民投票で決めようという市民の声を全く聞かず神戸空港建設を強行しました。

現在も、10万人におよぶ「大学誘致より、王子公園・動物園の充実を」という市民の声に配慮せず、大学誘致のために王子公園を切り売りしようとしています。本来は、予算特別委員会で十分な議論を行うべき議案さえ、市民にも議会にも開示せずすすめたことは、市長のトップダウンの姿勢を示すものと言わざるを得ません。

神戸市の主人公は市民です。市民の声を聞かないトップダウンの市政運営を今こそ改めるべきです。

以上が反対する主な理由です。

第7の理由は、久元市長が「日米同盟絶対」の立場で、アメリカいなり、石破政権がすすめる大軍拡「戦争国家づくり」に能動的に加担しているからです。

久元市政以後の11年間、憲法集会に対して、従前してきた神戸市の後援を拒否しました。また、憲法13条に定められている「個人の尊重」の原理を蹂躪する自衛隊へのデータでの名簿提供も行いました。

さらに、3月24日、核保有国である米国海軍艦船「USS WARRIOR (ウォーリア)」が神戸港に入港しました。「非核証明書」の提出がないまま神戸市長が許可したことに全く道理はありません。

神戸市は、神戸市会決議に基づき、神戸港に入港申請する外国艦船には、例外なく「非核証明書」の提出を求め、この50年間米艦船は入港していませんでした。米総領事は、「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及できない」と、「非核証明書」の提示を拒否しています。久元市長が、米国と日本政府に追従し、米艦船の入港を許したことは許されません。戦前の痛苦の教訓から導かれた戦後の平和行政の破壊をやめることを厳重に求めます。

また、日本共産党市会議員団が提案した予算の編成替えを求める動議は、市長提案の予算から都心・三宮再整備や、大阪湾岸道路延伸事業などの大型開発等不要不急の施策を削減するとともに、新都市整備事業会計の一部を活用することで財源対策を行っています。それにより物価高騰の影響で苦闘する中小企業・市民の暮らし応援、給食の無償化・35人学級の実施や、子どもの医療費の無料化など市民の願いに応える提案となっていることを申し添えておきます。

議員の皆様のご賛同をお願いし、討論とさせていただきます。